

事業番号

5

令和8年度行政事業レビューシート				(人事院)			
事業名	研修の実施			担当部局庁	-	作成責任者	
事業開始年度	昭和38年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	公務員研修所教務部	部長 池田 蒔樹	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国家公務員法第70条の6第1項第1号、人事院規則10-14			関係する 計画、通知等	令和7年度研修実施計画		
政策	-			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	https://www.jinji.go.jp/seisaku/seisakuhyoukatou/seisakuhyoka						
事業の目的 (5行程度以内)	本府省において主に政策立案に従事する(従事することが想定される)新規採用職員、3年目係員、係長、課長補佐及び課長級以上の各役職段階の職員を対象として、府省間横断の研修を行うことにより、高い倫理感に基づいた国民全体の奉仕者としての使命感の向上、広い視野や柔軟な発想など国民の視点に立つために求められる資質・能力の向上及び国家公務員として協力して施策を行うための相互の信頼関係を醸成し、セクショナリズムの弊害の排除に資する。						
現状・課題 (5行程度以内)	①国民全体の奉仕者としての使命と職責について考える、②公共政策の在り方を多角的に検証し考える、③公正な公務運営について学ぶ、の3点をカリキュラムの柱としている。また、研修参加者が、互いに啓発しながら相互の理解・信頼を深めることができるよう、多くの行政研修で班別での討議を設定し、意見交換を行う機会の提供に努めるとともに、全体の奉仕者たる国家公務員を育成するという理念の下、時代に対応した研修へのアップデートを図り、多様な人材からなる国家公務員全体に期待される効果を及ぼすため、時代の要請に応じた研修内容・実施方式について随時見直しや各役職段階の研修においてマネジメント関連科目の実施などを行うこととしている。						
事業の概要 (5行程度以内)	新規採用者から課長級以上の職員まで府省間横断の役職段階別研修を、合宿、通勤又はオンライン方式により実施した。研修カリキュラムは、公務員倫理や行政の在り方など国民全体の奉仕者としての使命と職責について考える科目、政策課題研究などの公共政策の在り方を多角的に検証し考える科目、リーダーシップやマネジメントなど公正な行政運営について学ぶ科目で構成し、研修員相互のグループ討議や意見交換などを重視。						
事業の概要URL	https://www.jinji.go.jp/kensyusyo/kensyu/gaiyo.html						
実施方法	直接実施						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	131	136	116	97	106
		補正予算(B)	-	-	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		131	136	116	97	106
	執行額(G)		68	92	94		
	執行率(%) =(G)/(F)		52%	68%	81%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}		52%	68%	81%			
令和8・9年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和8年度当初予算	令和9年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	人事院			【主な増減理由】 増額については、初任行政研修の研修員数増加に伴う必要旅費の増加。減額については研修員食卓料の見直し 【要望枠】 職員旅費:15百万円		
	(目)	職員旅費	66	80			
	(目)	研修所庁費	21	16			
	(目)	諸謝金	9	9			
	(目)	講師等旅費	1	0.8			
計(A)		97	106				

活動内容① (アクティビティ)		各府省の行政運営の中核を担うことが期待される職員等を対象として役職段階別研修(行政研修)を実施								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 活動見込	令和9年度 活動見込
		行政研修への参加	研修実施回数及び修了者数	活動実績	コース(人)	39(3,685)	36(3,651)	37(3,723)	-	-
				当初見込み	コース	39	36	37	37	37
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	行政研修の実施に当たっては、本事業の目的である、国民全体の奉仕者としての使命感の徹底、職員の能力及び資質の向上を図るとともに、研修員間の相互理解・信頼関係を醸成に結びつくようなカリキュラムを工夫し実施しているところ。研修効果の測定として実際に研修を受講した研修員の意見を徴し、「研修が有意義であった」とする者の割合を95%以上とすることを短期的な目標に設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標年度 年度	
		研修を有意義であったとした者の割合を95%以上にする	研修受講者個人に対するアンケートを基に行政研修ごとに算出した割合の平均値	成果実績	%	98.3	98.9	99	-	
				目標値	%	95	95	95	-	
				達成度	%	103.5	104.1	104.2	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		実施した各行政研修の研修員が提出した意見調査票を通じて効果を測定した結果、目標とする研修効果を上げることができていると評価している。								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)									
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績										
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	行政研修の実施に当たっては、本事業の目的である、国民全体の奉仕者としての使命感の徹底、職員の能力及び資質の向上を図るとともに、研修員間の相互理解・信頼関係を醸成に結びつくようなカリキュラムを工夫しており、その研修終了後、業務において、個々の研修員が研修での学びや気付きに基づく具体的な行動を取った結果、行政全体のパフォーマンスが向上するなどの成果をもたらすものであると考える。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 年度	
		国民全体の奉仕者としての使命感の向上、資質・能力の向上、相互の信頼関係の醸成		成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		行政研修は、国民全体の奉仕者としての使命感の向上、国民の視点に立つために求められる資質・能力の向上、国家公務員として協力して施策を行うための相互の信頼関係の醸成を基本的な目的として実施。研修終了後における研修員の業務上の行動は、研修だけではなく、研修以外の影響も受けて取られるものであることから、「行政全体のパフォーマンス向上につながる研修員の行動が、研修をきっかけに研修成果として取られたものである」という本事業(研修)の効果を測定する定量的な成果指標を設定することは困難。 なお、定性的な成果実績として、意見調査等により、受講した研修員からは、改めて国家公務員としての使命感を意識できた、今後身に付けたい資質・能力を把握できた、研修員相互の信頼関係をベースにした研修員間のネットワークが府省間調整など実際の業務においても役に立ったなどの意見があり、また、各府省の人事担当企画官や各府省の研修担当官などからも、国民全体の奉仕者としての原点に立ち返る有意義な機会として評価するといった意見があり、研修員は、行政研修の目的を体現しながら所属府省において業務を遂行している。								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		本事業は、国民全体の奉仕者としての使命感の向上、資質・能力の向上、相互の信頼関係の醸成を行うためのものであり、この成果を反映する定量的な指標を設定することは困難。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

事業に関連するKPIが定められている開議決定等	名称	—		
	URL	—		
	該当箇所	—		
事業所管部局による点検・改善				
点検結果	国費投入の必要性については、府省庁等の垣根を越えて国民全体の奉仕者としての公務員に必要な資質や政策立案能力を涵養していく上では、中立公正な中央人事行政機関である人事院が合同研修を実施することに意義があると考えるため妥当と考える。 事業の効率性については、研修施設のキャパシティを最大限に生かしてより多くの研修コースを効率的に実施出来るよう年間計画を策定するとともに、研修効果が最大限図られるような合理的なカリキュラムを構成し、随時見直しを行うなど効率的に事業運営を行っていると考える。 事業の有効性については、公務員研修所及び西ヶ原研修合同庁舎を有効に活用して計画的に多くの研修コースを効率的に実施している。また、限られた予算の範囲内で各界の優れた講師を招くとともに、各府省の協力も得ながら効果的に研修を実施できている。研修受講者が「研修は有意義であった」と評価する割合は極めて高くなっており、測定指標も順調に推移していることから、十分な研修効果を挙げていると考える。		目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施) 該当なし	
改善の方向性	より多くの研修員の参加、より高い満足度を得るなどしながら、事業目的の達成に適合的な研修を引き続き実施していくため、効果的な研修の実施方法を検討し、より効率的に予算を執行していくこととする。			
外部有識者の所見				
※ 外部有識者による点検の対象外の事業				
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見				
事業内容の一部改善	事業目的の達成に適合的な研修を引き続き実施するため、効果的な研修の実施方法を検討し、より効果的・効率的な事業実施に努めつつ、オンライン方式による研修実施の活用など研修実施体制の見直しを踏まえた予算の見直しを行い、概算要求に適切に反映させること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	事業目的の達成に適合的な研修を引き続き実施するため、効果的な研修の実施方法を検討し、より効果的・効率的な事業実施に努めるとともに、オンライン方式による研修実施の活用など研修実施体制の見直しを踏まえた縮減をした上で、各種研修の実施に関する予算について計上する。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	4			
平成25年度	4			
平成26年度	4			
平成27年度	4			
平成28年度	4			
平成29年度	4			
平成30年度	5			
令和元年度	5			
令和2年度	5			
令和3年度	6			
令和4年度	5			
令和5年度	5			
令和6年度	5			
令和7年度	5			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

人事院
94.0百万円

【一般競争契約(最低価格)等】
A.ー
(該当案件なし)

【随意契約(公募)等】
B. (一社) 日本アスペン研究所ほか 10.9百万円
(現場研修等の外部委託費)

【諸謝金】
C. (株) フィアレスほか 8.0百万円
(研修実施にかかる講師等謝金)

【随意契約(少額)等】
D.事務費 75.1百万円
(研修実施にかかる会議費、現場研修の旅費等)

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金額
が支出されている者につ
いて記載する。費目と使
途の双方で実情が分かる
ように記載)

A.ー			B.(一社)日本アスペン研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	※該当なし		雑役務	幹部行政官セミナー(アスペンメソッド)運営委託費	3.1
計		0	計		3.1
C.個人A			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	初任行政研修(Dコース)他にかかる講師謝金	0.4		※金額が少額のため割愛	
計		0.4	計		0
E.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) / 落札率が非公開の理由
1								

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) / 落札率が非公開の理由
1	一般社団法人日本アスペン研究所	6010405008144	幹部行政官セミナー(アスペンメソッド)運営委託費	3.1	随意契約(公募)	-	-	-
2	特定非営利活動法人エディック	8011005001090	初任行政研修「市民との協働について考える」実施委託費	1.0	随意契約(少額)	-	-	-
3	公益財団法人福島県観光物産交流協会	8380005000157	初任行政研修「被災地復興・地方創生プログラム」実施委託費	1.0	随意契約(少額)	-	-	-
4	公益社団法人MORIUMIUS	3010905002319	初任行政研修「被災地復興・地方創生プログラム」実施委託費	1.0	随意契約(少額)	-	-	-
5	(株)マイミチ	9460101007138	令和7年度リーダーシップ研修における行政現場学習実施委託費	1.0	随意契約(少額)	-	-	-
6	K/Hコミュニケーションズ(株)	7020003010814	第46回行政研修(係長級特別課程)「英語のOSを学ぶ」他 講師委託料	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
7	特定非営利活動法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会	3380005004311	初任行政研修「被災地復興・地方創生プログラム」実施委託費	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
8	(特非)日本ブラインドサッカー協会	9011105007020	初任行政FUI研修フライントサッカーワークショップ実施委託	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
9	株式会社シルバーウッド	7040001030622	初任行政研修「人権」JVR体験学習実施委託費	0.4	随意契約(少額)	-	-	-
10	(社)ダイアログ・ジャパン・ソサエティ	4011005003611	ダイアログ・イン・ザ・ダークワークショップ実施委託	0.3	随意契約(少額)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) / 落札率が非公開の理由
1	個人A		令和7年度初任行政研修Dコース他にかかる講師謝金	0.4	その他	-	-	(諸謝金)
2	個人B		令和7年度行政研修(課長補佐級)リーダーシップ研修他にかかる講師謝金	0.3	その他	-	-	(諸謝金)
3	個人C		令和7年度行政研修(課長補佐級)リーダーシップ研修他にかかる講師謝金	0.3	その他	-	-	(諸謝金)
4	株式会社フィアレス	8020001141809	令和7年度初任行政研修Aコースにかかる講師謝金	0.3	その他	-	-	(諸謝金)
5	個人D		令和7年度行政研修(課長補佐級)リーダーシップ研修他にかかる講師謝金	0.3	その他	-	-	(諸謝金)
6	株式会社モリアゲ	2010401169118	令和7年度初任行政研修(Bコース)他にかかる講師謝金	0.3	その他	-	-	(諸謝金)
7	個人E		令和7年度行政研修(課長補佐級)リーダーシップ研修にかかる講師謝金	0.2	その他	-	-	(諸謝金)
8	株式会社ナガオ考務店	6010901029767	令和7年度初任行政研修(Bコース)等にかかる講師謝金	0.2	その他	-	-	(諸謝金)
9	特定非営利活動法人アサーティブジャパン	9012405001290	令和7年度初任行政研修(Cコース)にかかる講師謝金	0.2	その他	-	-	(諸謝金)
10	独立行政法人日本貿易振興機構	2010405003693	令和7年度初任行政研修Gコースにかかる講師謝金	0.2	その他	-	-	(諸謝金)
11	個人F		令和7年度初任行政研修Fコースにかかる講師謝金	0.2	その他	-	-	(諸謝金)
12	株式会社PoliPoli	5021001064259	令和7年度初任行政フォローアップ研修(Eコース)他にかかる講師謝金	0.1	その他	-	-	(諸謝金)
13	個人G		第300回行政研修(課長補佐級)にかかる講師謝金	0.1	その他	-	-	(諸謝金)
14	個人H		令和7年度初任行政研修Cコース他にかかる講師謝金	0.1	その他	-	-	(諸謝金)

